

【報告事項】

2025 年度事業計画

1. 基本方針

本年度は、世界経済の先行き不透明感がさらに深まり、働き手不足の深刻化と消費の2極化および多様化等、環境が大きく変化していくものと捉えており、業界の基盤づくりと活性化に向けた活動を地道に、尚且つ確実に推進していくことが重要と考えております。

このような市場環境及び購買行動の大きな変化の中、ジュエリー業界を活気づけていくことが協会としての使命であり、協会として会員の皆様を中心に各事業者の活動をいかにバックアップできるかを検討の上、下記5項目を重点施策として事業方針に具現化し、事業方針に基づく個別具体策を業界の基盤づくりと活性化による業界の持続的発展に寄与できるよう取り組んでまいります。

2. 事業方針

- (1) 消費者の信頼向上策の充実
 - ① お客様相談受付内容の活用・促進
 - ② 「素材等の表示規定」「宝石の定義・命名法」「真珠の定義・命名法」の周知
 - ③ 「ジュエリーガイドブック」の活用
- (2) 人材育成支援策の強化
 - ① ジュエリーコーディネーター資格者への支援策の推進
 - ② 若年層を中心とした技能者への支援策の推進
- (3) 国内活性化策の推進
 - ① アコヤ真珠の販売促進策の推進
 - ② ブライダル・ダイヤモンドの普及活動の推進
- (4) 「ジャパン・ブランド」の発信
 - ① 国内外展示会での「ジャパン・ブランド」の発信
- (5) 会員増員策の推進
 - ① 協会事業活動の周知を通じて会員増員を推進

3. 事業計画

【実施事業等会計】

- (1) 相談・助言事業
 - ・ 消費者の「信頼」と「安心」を高める活動
 - ・ 消費者への情報開示
 - ・ 消費者向けのジュエリーの正しい認識を図る活動
 - ・ 商品の正しい呼称・表記とその啓発活動の推進
 - ・ 「お客様相談室」の活動
- (2) 調査・資料収集・広報事業
 - ・ SNSを活用した国内市場の活性化企画の広報活動
 - ・ ジュエリーデザインアワードの認知度向上活動
 - ・ 他団体との連携によるダイヤモンドの広報活動
 - ・ 他団体との連携によるアコヤ養殖真珠の広報活動

- ・ ダイヤモンドエンゲージリングの実態把握調査の実施
- ・ JJA レポートのメール配信（年 4 回）
- ・ 定期業況調査報告のメール配信（年 4 回）
- ・ 2025 年ジュエリー小売市場動向調査のメール配信
- ・ ホームページの更新
- ・ 宝飾記者会とのタイアップ広報企画の実施
- ・ CIBJO 総会参加
- ・ 鑑別リサーチの実施

【その他会計】

(1) 資格付与事業

- ・ ジュエリーコーディネーター（JC）検定試験の実施（8 月、3 月）
- ・ JC 検定試験の告知広告実施（5 月、11 月）
- ・ JC3 級受験者向け通信教育委託（産能大 委託）
- ・ JC 資格者のデータ管理
- ・ JC 資格制度の認知度向上策の推進
- ・ JC 誌の発行、配布（年 4 回）
- ・ JC3 級、2 級テキストおよび過去問題集の販売

(2) 講座・セミナー・育成事業

- ・ 技能五輪大会、技能グランプリ、技能検定試験の支援
- ・ 技能者関連セミナーの実施
- ・ 販売関連セミナーの実施
- ・ 宝石、貴金属素材関連セミナーの実施
- ・ 「ジュエリー用語事典」の販売
- ・ 「ジュエリーガイドブック」「誕生石ガイドブック」の販売

(3) ビジネス支援事業

- ・ 国内市場活性化の支援活動
- ・ 他団体とのコラボレーション企画の実施
- ・ 国内業者支援に向けた「ジャパン・ブランド」の発信
- ・ 香港ジュエリーショーにおける会員出展社への支援活動
- ・ JJF2025、IJT2026 の開催

(4) その他

- ・ ISO/JIS 規格の原案回答業務
- ・ PL、福祉共催保険事業の推進
- ・ PL シール、各種資料等の販売

【法人会計】

- ・ 会員管理
- ・ 総会、理事会の運営
- ・ 予算管理の徹底
- ・ 事務効率の向上

2025年度 収支予算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	200,000	0	
正会員	200,000	200,000	0	新規加入20件
受取会費	34,290,000	34,170,000	120,000	
正会員	30,130,000	30,130,000	0	
賛助会員	4,160,000	4,040,000	120,000	
事業収益	164,160,000	149,700,000	14,460,000	
資格付与事業	27,070,000	29,280,000	△ 2,210,000	検定・登録収入
人材育成事業	77,100,000	57,400,000	19,700,000	維持会費・通信教・技能
ビジネス支援事業	0	5,000,000	△ 5,000,000	海外進出支援事業収入
展示会事業	42,160,000	42,160,000	0	JJF・IJT共催収入
コンクール事業	650,000	0	650,000	アワード 応募料
出版事業	11,420,000	10,200,000	1,220,000	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	4,800,000	4,680,000	120,000	JCパッジ・刊行物販売
共済事業	880,000	900,000	△ 20,000	福祉共済・PL共済
その他事業	80,000	80,000	0	
受取負担金	1,240,000	1,490,000	△ 250,000	懇親会収入
雑収益	0	0	0	
経常収益計	199,890,000	185,560,000	14,330,000	
(2) 経常費用				
事業費	211,236,000	169,179,000	42,057,000	
役員報酬	3,696,000	3,629,000	67,000	
給料手当	32,542,000	30,605,000	1,937,000	
臨時雇賃金	320,000	0	320,000	アワード 臨時スタッフ
福利厚生費	5,913,000	5,579,000	334,000	
会議費	820,000	520,000	300,000	アワード 審査会
旅費交通費	3,242,000	2,080,000	1,162,000	CIBJO・香港ショール
通信運搬費	14,022,000	12,690,000	1,332,000	JA送料・送料高騰分
減価償却費	3,192,000	2,864,000	328,000	JC資格者管理システム
消耗什器備品費	200,000	160,000	40,000	
消耗品費	40,080,000	20,023,000	20,057,000	技能訓練用地金
修繕費	6,968,000	240,000	6,728,000	会館大規模修繕
印刷製本費	12,669,000	15,536,000	△ 2,867,000	3級過去問題他
光熱水料費	1,120,000	1,120,000	0	
賃借料	5,834,000	5,484,000	350,000	技能什器レンタル料
保険料	2,068,000	1,529,000	539,000	アワード 保険料
諸謝金	3,840,000	3,100,000	740,000	アワード 謝金
租税公課	7,161,000	4,956,000	2,205,000	法人税等
支払負担金	3,620,000	3,710,000	△ 90,000	
委託費	29,877,000	33,864,000	△ 3,987,000	ホームページ更新料他
広告費	32,216,000	19,580,000	12,636,000	アワード 関連
新聞図書費	232,000	273,000	△ 41,000	
支払手数料	1,126,000	1,185,000	△ 59,000	
雑 費	478,000	452,000	26,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	26,197,000	26,393,000	△ 196,000	
役員報酬	924,000	907,000	17,000	
給料手当	8,136,000	7,651,000	485,000	
退職給付費用	1,300,000	3,500,000	△ 2,200,000	支給補填分
福利厚生費	1,480,000	1,395,000	85,000	
会議費	2,670,000	3,415,000	△ 745,000	甲府理事会
旅費交通費	3,270,000	3,460,000	△ 190,000	
通信運搬費	451,000	425,000	26,000	
減価償却費	528,000	446,000	82,000	
消耗什器備品費	50,000	40,000	10,000	
消耗品費	331,000	316,000	15,000	
修繕費	1,742,000	60,000	1,682,000	会館大規模修繕
印刷製本費	44,000	44,000	0	
光熱水料費	280,000	280,000	0	
賃借料	56,000	56,000	0	
保険料	342,000	346,000	△ 4,000	
諸謝金	1,740,000	1,740,000	0	
租税公課	1,790,000	1,239,000	551,000	法人税等
支払負担金	178,000	175,000	3,000	
委託費	494,000	486,000	8,000	
新聞図書費	49,000	58,000	△ 9,000	
支払手数料	280,000	296,000	△ 16,000	
雑 費	62,000	58,000	4,000	
經常費用計	237,433,000	195,572,000	41,861,000	
当期經常増減額	△ 37,543,000	△ 10,012,000	△ 27,531,000	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 37,543,000	△ 10,012,000	△ 27,531,000	
一般正味財産期首残高	700,720,401	684,656,453	16,063,948	
一般正味財産期末残高	663,177,401	674,644,453	△ 11,467,052	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	663,177,401	674,644,453	△ 11,467,052	

収支予算書(内訳表)

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金			0				0	200,000	200,000
受取会費			0				0	34,290,000	34,290,000
事業収益			0	104,170,000	42,810,000	17,180,000	164,160,000		164,160,000
受取負担金			0				0	1,240,000	1,240,000
雑収益			0				0		0
経常収益計	0	0	0	104,170,000	42,810,000	17,180,000	164,160,000	35,730,000	199,890,000
(2) 経常費用									
事業費	11,930,000	34,988,000	46,918,000	105,712,000	42,580,000	16,026,000	164,318,000		211,236,000
管理費			0				0	26,197,000	26,197,000
経常費用計	11,930,000	34,988,000	46,918,000	105,712,000	42,580,000	16,026,000	164,318,000	26,197,000	237,433,000
当期経常増減額	△ 11,930,000	△ 34,988,000	△ 46,918,000	△ 1,542,000	230,000	1,154,000	△ 158,000	9,533,000	△ 37,543,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0		0
当期経常外増減額			0				0		0
当期一般正味財産増減額			△ 46,918,000				△ 158,000	9,533,000	△ 37,543,000
一般正味財産期首残高			△ 447,461				215,156,960	486,010,902	700,720,401
一般正味財産期末残高			△ 47,365,461				214,998,960	495,543,902	663,177,401
II 正味財産期末残高			△ 47,365,461				214,998,960	495,543,902	663,177,401